



沖縄県の離島における医療・福祉連携の課題について

～南大東村・竹富町の医療・福祉の実態の検討からの試案～

2018年4月16日

一般社団法人地域医療・福祉研究所

主任研究員 藤谷 恵三

1. (一社)地域医療・福祉研究所の沖縄県離島での活動の概要

(1) はじめに

① (一社)地域医療・福祉研究所の設立目的と活動

弊研究所は、2015年以降、住民が「自らの健康と地域福祉の増進を図るために、必要な保健・医療・福祉ケアを主体的に確保すること」（設立趣意書）を目的に「地域社会の保健・医療・福祉の確保について、...地方公共団体や協同組合、医療法人、社会福祉法人、NPO法人など非営利組織を中心に、その政策と事業に資する活動をすすめ、同時にその担い手の確保と育成の支援」（設立趣意書）する活動を行ってきました。

② 沖縄の離島を研究と実践のフィールドにした理由

弊研究所は、少子化、高齢化、人口減少、格差の拡大などでとりわけ地域の医療・福祉の矛盾や困難性が高い地域として離島や山村などの僻地を取り上げています。

沖縄県は、離島が多く、また地域の文化的つながりや住民同士の連携も比較的高いことが各種の調査で明らかにされており、ここにおける医療・福祉の課題を明確にすることが全国の僻地の医療・福祉課題の解決に有効な対策を立てる事に繋がると考えています。

③ 国の政策との関連で重視する課題

弊研究所は、医療・福祉連携を模索する厚生労働省の地域包括ケアシステムやその政策のもととなった各地の実践を研究してきました。

とりわけ高齢者・障害者・子どもの医療・福祉を地域で解決することを目指す、「『我が事・丸ごと』地域共生社会」の研究を進めています。

沖縄県での研究や町村との協働活動を通じて、沖縄県の離島でこそ、「『我が事・丸ごと』地域共生社会」の実現が求められており、国の施策の発展や改善にも寄与できると考えています。

(2) 南大東村での活動

① 住民の要求把握と意識調査活動

南大東村では、2015年に40歳以上の全住民を対象に行い住民の7割が回答した「高齢者要求調査」をおこないました。弊研究所が重視したのは、面談を中心に真の要求を掴むことと調査を通じて村民の関心を高めることでした。

② 地域住民の懇談の場の設定

同時に、「うふあがり福祉カフェ」を2回開催し、様々な立場の住民が直接話し合う機会を重視しました。議員、行政、警察、保育、学校、診療所、社協、商工会、農協、企業、区長など様々な人たちが参加して村に必要な医療・福祉サービスや施設について検討しました。

また、全村会議員と社協、行政が参加した視察を行い、全国の先進例を学びました。

③ 住民参画の南大東村福祉・介護計画の策定

2017年には、これらの活動を元に地域共生ホームを中心に「最期まで島で暮らせる」ことを目指した「南大東村福祉・介護計画」を策定しました。

(3) 竹富町での活動

①離島の視察

2018年1月、南大東村の経験を元に、竹富町福祉支援課との懇談を持ち、離島の視察を行いました。

1月に竹富島、小浜島、波照間島を訪問し、診療所、介護事業所からの聞き取りと面談を行いました。

4月に、西表島の西部、東部、黒島を訪問し、それぞれの地域の診療所、介護事業所の視察と、老人クラブ会長との面談を行いました。

②(一社)地域医療・福祉研究所が人材確保での協力

竹富町福祉支援課や特養を持つ社会福祉法人などとの話し合いの中で、人材の確保が切実な課題であることが出され、弊研究所がその課題解決に協力することとなりました。

2. 現状の沖縄県の離島の医療・福祉課題の整理

(1) 離島ごとの正確な住民要求の把握（町村行政）

- ① 全住民調査の実施
- ② 住民が参画した調査を計画
- ③ 分析作業への住民の参加

(2) 人材確保の特別の手立てをとる（県と町村行政）

- ① 離島全体を対象とした本土での人材募集
- ② パンフレットやプロモーションビデオの作成
- ③ 離職対策としての交流会や研修会の設定
- ④ 補助金等の活用（県行政）

(3) 住民が医療福祉の課題に正面から向き合う仕組み作り（県と町村行政）

- ① 医療福祉連携を考える住民の懇談の場の設定
- ② 医師、看護師、介護事業者の交流
- ③ 各離島ごとに必要な介護福祉サービスの選定
- ④ 各離島の実践の交流会などの企画（県行政）

終わりに

以上の項目の実現に向け、離島の医療福祉に関する住民要求の全数調査と住民参加の論議に係る費用、医療や福祉の人材確保を支援する費用等を沖縄県の2019年度予算要求項目として検討することが必要だと考えます

以上